

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所

東証市場第一部

コード番号 8 3 4 2

本社所在都道府県

青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成12年11月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

1. 平成12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	23,407	(22.7)	1,352	(13.3)
平成11年9月中間期	30,278	(15.2)	1,560	(130.4)
平成12年 3月 期	58,465		2,219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成12年9月中間期	752	(11.6)	4	00
平成11年9月中間期	851	(39.1)	4	54
平成12年 3月 期	1,160		6	18

(注) 期中平均株式数 平成12年9月中間期 187,621,615株 平成11年9月中間期 187,621,615株 平成12年3月期 187,621,615株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	2	50	_____	_____
平成11年9月中間期	2	50	_____	_____
平成12年 3月 期	_____	_____	5	00

(注) 平成12年9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成12年9月中間期	2,110,752	85,205	4.0	454 13	9.63
平成11年9月中間期	2,119,545	84,512	4.0	450 44	9.57
平成12年 3月 期	2,097,439	84,352	4.0	449 59	9.83

(注) 期末発行済株式数 平成12年9月中間期 187,621,615株 平成11年9月中間期 187,621,615株 平成12年3月期 187,621,615株

2. 平成13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,500	2,700	1,300	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 92 銭

第 9 3 期中 (平成 1 2 年 9 月 3 0 日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,178	預 金	1,952,589
コ ー ル ロ ー ン	154,000	譲 渡 性 預 金	3,190
買 入 手 形	10,000	コ ー ル マ ネ ー	3,024
買 入 金 銭 債 権	1,007	借 用 金	10,285
商 品 有 価 証 券	413	外 国 為 替	59
金 銭 の 信 託	977	そ の 他 負 債	10,486
有 価 証 券	479,530	退 職 給 付 引 当 金	6,477
貸 出 金	1,309,404	債 権 売 却 損 失 引 当 金	90
外 国 為 替	1,152	支 払 承 諾	39,344
そ の 他 資 産	14,507	負 債 の 部 合 計	2,025,547
動 産 不 動 産	22,329	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	7,768	資 本 金	15,221
支 払 承 諾 見 返	39,344	法 定 準 備 金	13,137
貸 倒 引 当 金	9,863	剰 余 金	56,250
		任 意 積 立 金	52,700
		中 間 未 処 分 利 益	3,550
		中 間 利 益	752
		評 価 差 額 金	596
		資 本 の 部 合 計	85,205
資 産 の 部 合 計	2,110,752	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,110,752

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 7 . 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。
- 8 . 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2 5 , 1 5 8 百万円であります。
- 10 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(8 , 6 8 1 百万円)については、1 0 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 1 2 分の 6 を乗じた額を計上しております。
- 11 . 債権売却損失引当金は、咄共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 有価証券には自己株式3百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

16. 動産不動産の減価償却累計額 25,856百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,864百万円、延滞債権額は15,103百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は360百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,335百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,663百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の中間期末残高の総額は1,950百万円であります。

23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,832百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,561百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,857百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券48,352百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は908百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は36百万円であります。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 413百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表		時 価	差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
社 債	6,800百万円	6,813百万円	13百万円	16百万円	2百万円
そ の 他	18,858	18,989	130	161	30
合 計	25,658	25,802	143	177	33

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計 上 額		うち益	うち損
株 式	30,113百万円	30,713百万円	600百万円	2,236百万円	1,636百万円
債 券	386,201	387,141	940	3,854	2,913
国 債	159,752	157,899	1,853	557	2,410
地方債	88,953	90,999	2,046	2,366	319
社 債	137,496	138,243	747	930	182
そ の 他	33,584	33,073	510	375	886
合 計	449,898	450,929	1,030	6,466	5,436

なお、上記の評価差額から繰延税金負債434百万円を差し引いた額596百万円が、「評価差額金」に含まれております。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
51,149百万円	678百万円	224百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
	社債	500百万円
	譲渡性預け金	15,000
子会社及び子法人等株式		
	子会社及び子法人等株式	64
その他有価証券		
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,342

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	43,269百万円	174,159百万円	175,745百万円	1,267百万円
国 債	5,492	58,432	93,108	866
地方債	3,697	20,421	66,880	-
社 債	34,079	95,306	15,756	401
そ の 他	22,077	25,971	11,149	6,651
合 計	65,347	200,131	186,894	7,919

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	977百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	30

31. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に6,570百万円含まれております。

32. 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来「退職給与引当金」（及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金）は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第 9 3 期 中 $\left[\begin{array}{l} \text{平成12年4月 1日から} \\ \text{平成12年9月30日まで} \end{array} \right]$ 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	23,407
資 金 運 用 収 益	20,285
(うち貸出金利息)	(16,145)
(うち有価証券利息配当金)	(3,728)
役 務 取 引 等 収 益	2,291
そ の 他 業 務 収 益	124
そ の 他 経 常 収 益	706
経 常 費 用	22,054
資 金 調 達 費 用	2,839
(うち預金利息)	(2,128)
役 務 取 引 等 費 用	978
そ の 他 業 務 費 用	211
営 業 経 費	16,510
そ の 他 経 常 費 用	1,515
経 常 利 益	1,352
特 別 損 失	13
税 引 前 中 間 利 益	1,340
法人税、住民税及び事業税	1,295
法 人 税 等 調 整 額	706
中 間 利 益	752
前 期 繰 越 利 益	2,798
中 間 未 処 分 利 益	3,550

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は212百万円、税引前中間利益は212百万円減少しております。

3．当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,137百万円、税引前中間利益は1,137百万円増加しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期末(A)	平成11年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	80,178	142,289	62,111	118,650	38,472
コール口	154,000	131,443	22,557	55,000	99,000
買入手形	10,000	-	10,000	-	10,000
買入金銭債権	1,007	130	877	8	999
商品有価証券	413	177	236	202	211
金銭の信託	977	3,000	2,023	1,000	23
有価証券	479,530	419,827	59,703	416,374	63,156
貸出金	1,309,404	1,333,410	24,006	1,432,641	123,237
外国為替	1,152	1,623	471	753	399
その他資産	14,507	16,201	1,694	11,065	3,442
不動産	22,329	22,725	396	22,550	221
繰延税金資産	7,768	7,358	410	7,496	272
支払承諾見返	39,344	41,357	2,013	40,866	1,522
貸倒引当金	9,863	-	9,863	9,170	693
資産の部合計	2,110,752	2,119,545	8,793	2,097,439	13,313
(負債の部)					
預渡性預金	1,952,589	1,923,424	29,165	1,936,133	16,456
コールマネー	3,190	4,410	1,220	2,340	850
借入金	3,024	962	2,062	1,486	1,538
借入金	10,285	15,143	4,858	15,391	5,106
外国為替	59	62	3	27	32
その他負債	10,486	11,230	744	10,817	331
貸倒引当金	-	32,088	32,088	-	-
退職給付引当金	6,477	6,054	423	5,914	563
債権売却損失引当金	90	299	209	109	19
支払承諾	39,344	41,357	2,013	40,866	1,522
負債の部合計	2,025,547	2,035,032	9,485	2,013,087	12,460
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
法定準備金	13,137	12,943	194	13,037	100
剰余金	56,250	56,347	97	56,093	157
任意積立金	52,700	48,500	4,200	48,500	4,200
中間(当期)未処分利益	3,550	7,847	4,297	7,593	4,043
中間(当期)利益	752	851	99	1,160	408
評価差額金	596	-	596	-	596
資本の部合計	85,205	84,512	693	84,352	853
負債及び資本の部合計	2,110,752	2,119,545	8,793	2,097,439	13,313

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度 中 間 期 (A)	平成 1 1 年度 中 間 期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 1 1 年度 (要 約)
経 常 収 益	23,407	30,278	6,871	58,465
資 金 運 用 収 益	20,285	23,801	3,516	46,960
(うち貸出金利息)	(16,145)	(16,701)	(556)	(33,651)
(うち有価証券利息配当金)	(3,728)	(6,270)	(2,542)	(11,999)
役 務 取 引 等 収 益	2,291	2,331	40	4,624
そ の 他 業 務 収 益	124	1,853	1,729	2,191
そ の 他 経 常 収 益	706	2,291	1,585	4,689
経 常 費 用	22,054	28,717	6,663	56,245
資 金 調 達 費 用	2,839	4,079	1,240	7,200
(うち預金利息)	(2,128)	(2,958)	(830)	(5,360)
役 務 取 引 等 費 用	978	950	28	1,911
そ の 他 業 務 費 用	211	1,851	1,640	3,467
営 業 経 費	16,510	17,311	801	33,636
そ の 他 経 常 費 用	1,515	4,524	3,009	10,029
経 常 利 益	1,352	1,560	208	2,219
特 別 利 益	0	5	5	42
特 別 損 失	13	23	10	73
税引前中間(当期)利益	1,340	1,542	202	2,188
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,677	382	2,152
法人税等調整額	706	985	279	1,123
中 間 (当 期) 利 益	752	851	99	1,160
前 期 繰 越 利 益	2,798	623	2,175	623
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	6,372	6,372	6,372
中 間 配 当 額	-	-	-	469
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	93
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,550	7,847	4,297	7,593